



P A C I F I C

第83期中間報告書

2006年(平成18年)4月1日から2006年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長

小川 信也

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第83期中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油価格や諸資材価格の高騰が続く中、国内におきましては、企業収益の改善や設備投資・個人消費の伸長などにより、景気は緩やかな拡大基調を継続しました。海外におきましては、米国では個人消費や設備投資が底堅さを維持しましたものの住宅市場が悪化し、減速感を強めてまいりました。また、東南アジア各国も好調な輸出により総じて堅調に推移しました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内・米国・東南アジア各国とも順調に推移いたしました。このような環境にあって、当社グループは顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増大に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努めてまいりました。また、2010年を目指した新中期経営計画『OCEAN-10』をスタートさせました。『OCEAN-10』の現在推進中の主なプロジェクトは、中国天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社(天津太平洋汽車部件有限公司)の稼働準備、国内においては九州工場の新設、東大垣工場の拡充やTPMS(タイヤ空気圧監視システム)製造ラインの増設などです。

当中間期の連結決算の業績は、連結売上高は398億30百万円(前年同期比26.0%増)、連結経常利益21億64百万円(前年同期比25.2%増)を計上することができました。連結中間純利益は、13億74百万円(前年同期比21.5倍)となりました。連結中間純利益が大きく増加したのは、前期において連結子会社である太平洋開発株式会社(ゴルフ場経営)が17億72百万円の

減損損失を計上したことによります。

当中間期の個別決算は、売上高は自動車用プレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコア製品、TPMS製品が好調で294億33百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益は18億2百万円(前年同期比26.0%増)、中間純利益は10億76百万円(前年同期は中間純損失2億38百万円)となりました。

当期の中間配当金は、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当を増額し、1株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、日本・米国・東南アジア各国とも景気拡大の持続が期待されますものの、原油価格・諸資材価格の高止まりや金利・為替動向などが懸念されます。また、当社グループの属する自動車・家電業界は、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新中期経営計画『OCEAN-10』に定めた諸施策について着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。また、品質の向上、原価改善・生産性の向上、安全の確保に全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月

企業理念

わが社はメーカーとして、

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。 **【品質理念】**
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。 **【環境理念】**

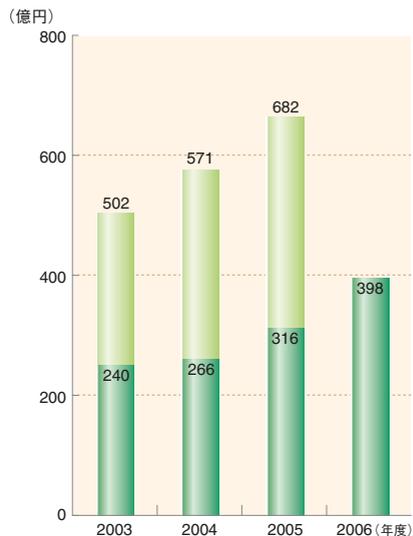
経営理念

『オープンでクリエイティブな経営』
『e-companyの実現』

連結業績ハイライト

■ 連結上期 ■ 連結通期

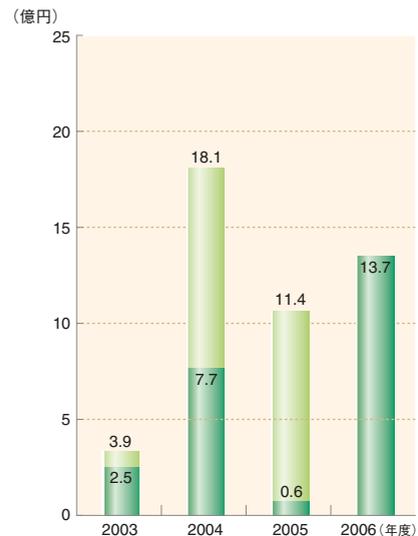
売上高



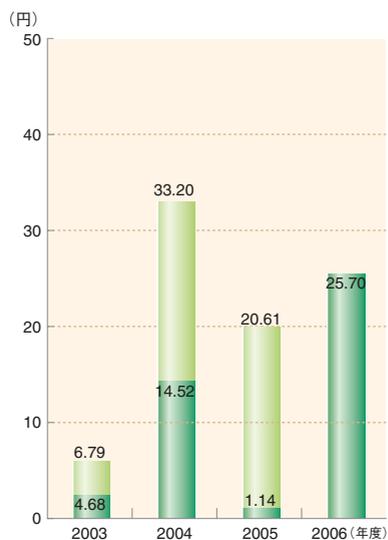
経常利益



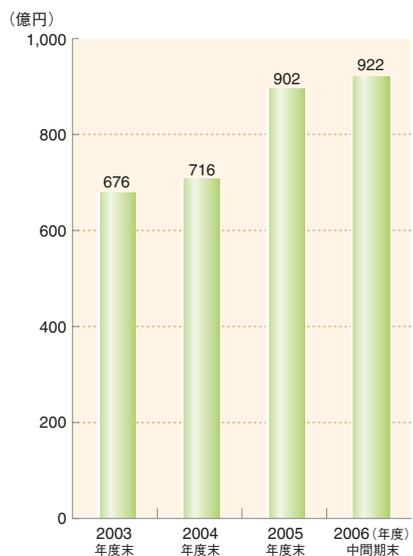
当期 (中間) 純利益



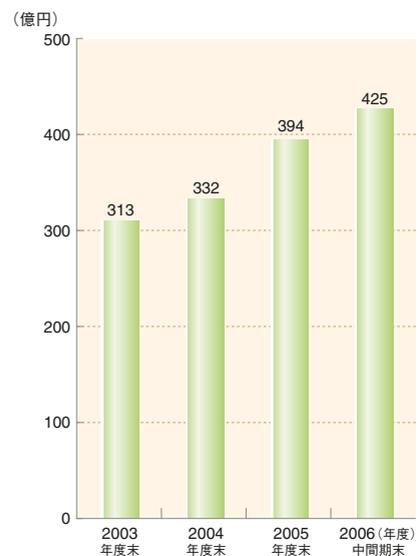
一株当たり当期 (中間) 純利益



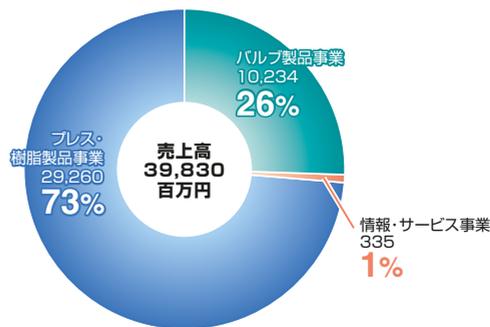
総資産



自己資本



事業別セグメント



プレス・樹脂製品事業

プレス・樹脂製品事業は、主に自動車用部品の開発・生産を行なっています。主な製品としてセンターボデーピラー、オイルパン等のプレス品やホイールキャップ、エンジンカバー等の樹脂製品を生産しています。当中間期の業績につきましては、国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前年同期を上回りました。海外は、米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大により、売上高は前年同期を上回りました。以上により、当事業の連結売上高は292億60百万円（前年同期比23.1%増）、連結営業利益は9億44百万円（前年同期比2.7%増）を計上することができました。

■ プレス・樹脂製品事業売上高



エンジンカバー

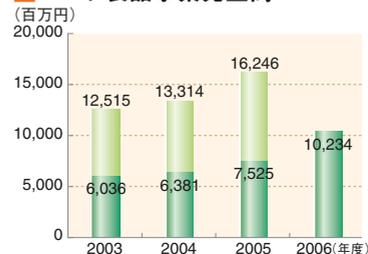


オイルパン

バルブ製品事業

バルブ製品事業は、創業製品であるタイヤバルブ・バルブコアの他に、冷凍空調用冷媒バルブ、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）等の開発・生産を行っています。当中間期の業績は、タイヤバルブ・バルブコア製品が前年同期を上回り、また、TPMS製品が搭載車種の拡大で前年同期を大きく上回ったことにより、当事業の連結売上高は102億34百万円（前年同期比36.0%増）、連結営業利益は10億17百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

■ バルブ製品事業売上高



TPMS送信機



バルブコア



冷媒バルブ

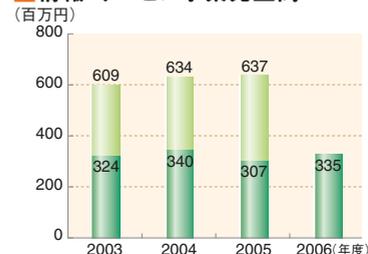


タイヤバルブ

情報・サービス事業

情報・サービス事業は、関連会社によるコンピュータ情報処理、ソフトウェア開発、労働者派遣業、ゴルフ場の経営等を行っています。当中間期の業績は、情報処理、ゴルフ場の売上高が前年同期を下回ったものの、労働者派遣業が前年同期を上回ったため、当事業の連結売上高は3億35百万円（前年同期比9.0%増）、連結営業利益は7百万円（前年同期比18.9倍）となりました。

■ 情報・サービス事業売上高



日本

国内の大半を占める当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコアおよびTPMS製品の売上が主要顧客の自動車生産台数の増加や市場の拡大等により前年同期を上回り、連結売上高は265億60百万円（前年同期比22.1%増）、連結営業利益は15億24百万円（前年同期比29.6%増）を計上することができました。

北米

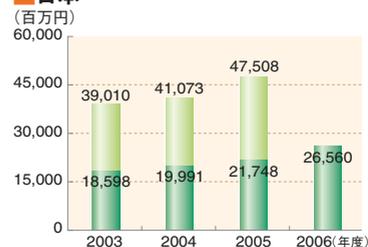
米国のプレス会社であるPacific Manufacturing Ohio Inc. (PMO社)とTakumi Stamping Inc.の2社がプレス事業の業容拡大を続けていることに加え、PMO社が新規に樹脂事業を開始したことやバルブ製品事業の子会社であるPacific Industries Air Controls Inc.によるTPMS製品の売上高の増加により、連結売上高は95億41百万円（前年同期比47.9%増）、連結営業利益は1億71百万円（前年同期比30.9%増）を計上することができました。

アジア

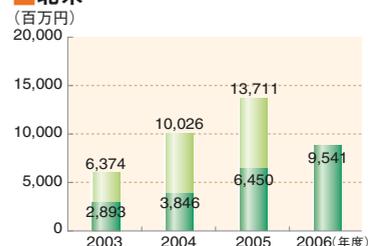
台湾、韓国、タイの子会社の売上高が前年同期を上回り、連結売上高は37億27百万円（前年同期比9.5%増）となりましたが、原材料高騰の影響などにより連結営業利益は2億68百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

※なお、事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

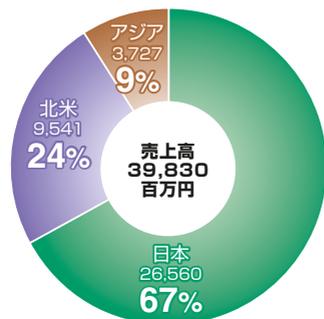
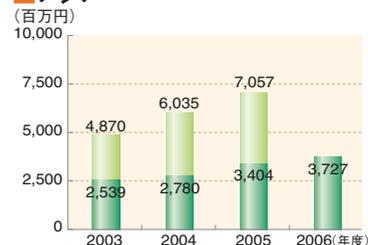
日本



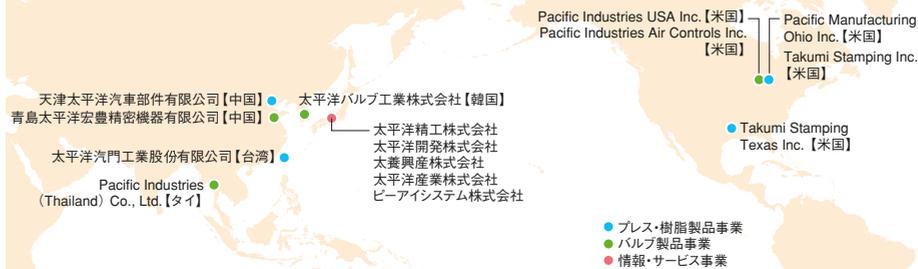
北米



アジア



グループ会社



Q1 中期経営計画についてお聞かせ下さい。

長期経営計画「PACIFIC GLOBAL VISION 2015」の実現に向けたアクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-10」を策定しました。「技術」と「海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、トップクラスのグローバルな部品メーカーを目指しています。現在は、技術開発や国内外事業の拡充、財務戦略等の7大戦略達成に向け全社一丸で取り組んでいます。



東大垣第3工場

Q2 国内事業の拡大についてお聞かせ下さい。

プレス・樹脂製品事業の業容拡大に伴い、国内に2工場の建設を進めています。東大垣第3工場は、西大垣工場の狭隘化と国内外の生産拠点への生産準備対応を目的としており、プレス事業の第2生産拠点として2006年11月に完成しました。また、九州工場は、現地生産による物流費の低減等を目的として、福岡県小竹町に2007年1月操業に向け第1期工事の工場を建設中です。樹脂製品の生産とプレス品の溶接加工を行う予定であり、これにより九州地区顧客の生産増加への対応が可能となります。



九州工場完成予想図(第2期工事完成時)



TPMS組立ライン(クリーンルーム)

Q3 TPMS事業の今後の進展についてお聞かせ下さい。



2000年に米国で自動車の安全に関する規制「TREAD法」が成立したことに伴い、2007年9月から米国で販売される新車には全てTPMSの装着が義務付けられました。急激な市場の拡大により、生産ラインを増設し、2007年には年間1,600万個の生産能力となる予定です。今後はさらに開発力、マーケティング力を強化し、北米シェアアップを図るとともに、オンリーワンの技術による製品づくりを推進していきます。

Q4 海外事業展開についてお聞かせ下さい。

現在、PACIFICグループは、海外5カ国に事業展開を行っています。特にプレス・樹脂製品事業は業容拡大を進めており、中国に2005年4月に設立した天津太平洋汽車部件有限公司は、2007年4月の本格稼働へ向け準備を行っています。

北米のPacific Manufacturing Ohio Inc.は、樹脂専門工場を建設し、エンジンカバーをはじめとする製品の生産を開始しました。また、自動車用小物プレスを生産するTakumi Stamping Texas Inc.は、2006年10月より本格稼働を開始しました。



天津太平洋汽車部件有限公司



Takumi Stamping Texas Inc.



Pacific Manufacturing Ohio Inc.樹脂工場



Q5 危機管理への取組みについてお聞かせ下さい。



2003年度より危機管理委員会を設置し、建物の耐震診断、補強、工場の配管類の落下防止等ハード面の対策と、安否確認システムの導入、社員行動基準書の配布等ソフトの整備をしてきました。今後はこういった「自助」による取組みと並行して、地域貢献を果たす「共助」についての取組みも進めていきます。

連結貸借対照表

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)	科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,655	29,318	流動負債	25,196	22,327
現金及び預金	7,080	8,753	支払短期借入金	8,927	7,745
受取手形及び売掛金	12,732	12,227	1年以内返済の長期借入金	6,634	6,176
有価証券	76	106	未払費用	173	0
たな卸資産	5,418	5,086	未払法人税等	6,043	5,014
繰延税金資産	677	708	賞与引当金	707	669
未収入金	1,714	1,825	設備関係の流動負債	538	809
その他の流動資産	1,004	659	固定負債	1,173	1,236
貸倒引当金	△49	△47	固定負債	587	365
固定資産	63,619	60,968	固定負債	411	309
有形固定資産	37,162	33,897	固定負債	24,561	27,976
建物及び構築物	7,347	7,414	転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
機械装置及び運搬具	12,206	11,381	長期借入金	9,697	9,514
工具・器具・備品	5,933	5,867	繰延税金負債	7,700	7,890
土地	5,597	5,332	退職給付引当金	293	266
建設仮勘定	6,077	3,902	役員退職引当金	173	242
無形固定資産	575	680	その他の固定負債	191	3,623
投資その他の資産	25,881	26,390	負債合計	49,758	50,304
投資有価証券	23,921	24,678	(少数株主持分)		
長期貸付金	25	27	少数株主持分	—	559
繰延税金資産	162	166	(資本の部)		
前払年金費用	1,598	1,332	資本	—	4,320
その他の投資その他の資産	201	214	資本剰余金	—	4,578
貸倒引当金	△28	△28	利益剰余金	—	20,659
資産合計	92,275	90,287	その他の有価証券評価差額	—	11,285
			為替換算調整勘定	—	△1,098
			自己株式	—	△323
			資本合計	—	39,423
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	90,287
			(純資産の部)		
			株主資本	30,294	—
			資本剰余金	4,320	—
			利益剰余金	4,579	—
			自己株式	21,720	—
			評価・換算差額等	△325	—
			その他の有価証券評価差額	9,504	—
			為替換算調整勘定	10,704	—
			少数株主持分	△1,200	—
			純資産合計	2,718	—
			負債及び純資産合計	42,517	—
				92,275	—

連結損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)		前中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	39,830	100.0	31,604	100.0
売上原価	34,009	85.4	26,858	85.0
販売費及び一般管理費	3,826	9.6	3,148	9.9
営業利益	1,994	5.0	1,596	5.1
営業外収益	403	1.0	303	0.9
受取利息	17		7	
受取配当金	150		113	
持分法による投資利益	39		—	
その他の営業外収益	196		182	
営業外費用	232	0.6	172	0.5
支払利息	161		129	
持分法による投資損失	—		18	
その他の営業外費用	71		24	
経常利益	2,164	5.4	1,728	5.5
特別利益	—	—	12	0.0
投資有価証券売却益	—		11	
その他の特別利益	—		1	
特別損失	63	0.1	1,831	5.8
固定資産売却却損	57		58	
減損損失	5		1,772	
税金等調整前中間純利益 または純損失(△)	2,101	5.3	△89	△0.3
法人税、住民税及び事業税	538		432	
法人税等調整額	244		110	
少数株主損失	56		693	
中間純利益	1,374	3.5	60	0.2

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	前中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)
	金額	金額
税金等調整前中間純利益	2,101	△89
減価償却費	2,884	2,329
減損損失	5	1,772
法人税等の支払額	△803	△486
その他	△290	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896	2,695
有形・無形固定資産の取得による支出	△4,994	△3,611
その他	△172	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,167	△3,781
借入金の増減額	893	219
配当金の支払額	△269	△269
その他	△1,044	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	95
現金及び現金同等物の増減額	△1,704	△1,042
現金及び現金同等物の期首残高	8,780	5,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,075	4,935

中間連結株主資本等変動計算書

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期(自2006年4月1日 至2006年9月30日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	△323	29,235	11,285	△1,098	10,187	559	39,983	
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△269		△269					△269	
役員賞与			△45		△45					△45	
中間純利益			1,374		1,374					1,374	
自己株式の取得				△2	△2					△2	
自己株式の処分				0	0					0	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額		0				△581	△102	△683	2,159	1,475	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,060	△1	1,058	△581	△102	△683	2,159	2,533	
2006年9月30日残高	4,320	4,579	21,720	△325	30,294	10,704	△1,200	9,504	2,718	42,517	

貸借対照表(要約)

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期末	前期末
	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	20,586	21,233
固定資産	59,987	57,282
有形固定資産	23,842	21,682
無形固定資産	652	716
投資その他の資産	35,491	34,883
資産合計	80,573	78,516
(負債の部)		
流動負債	20,636	18,581
固定負債	22,014	22,195
負債合計	42,650	40,776
(資本の部)		
資本金	—	4,320
資本剰余金	—	4,575
利益剰余金	—	17,799
その他の有価証券評価差額金	—	11,260
自己株式	—	△217
資本合計	—	37,739
負債及び資本合計	—	78,516
(純資産の部)		
株主資本	27,239	—
資本金	4,320	—
資本剰余金	4,576	—
利益剰余金	18,561	—
自己株式	△219	—
評価・換算差額等	10,683	—
純資産合計	37,922	—
負債及び純資産合計	80,573	—

中間株主資本等変動計算書

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期(自2006年4月1日 至2006年9月30日)							
	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	4,320	4,575	17,799	△217	26,479	11,260	11,260	37,739
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△269		△269			△269
役員賞与			△45		△45			△45
中間純利益			1,076		1,076			1,076
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額						△577	△577	△577
中間会計期間中の変動額合計	—	0	762	△1	760	△577	△577	183
2006年9月30日残高	4,320	4,576	18,561	△219	27,239	10,683	10,683	37,922

損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

科目	当中間期		前中間期	
	(自2006年4月1日 至2006年9月30日)		(自2005年4月1日 至2005年9月30日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	29,433	100.0	23,688	100.0
売上原価	24,938	84.7	20,085	84.8
販売費及び一般管理費	2,999	10.2	2,445	10.3
営業利益	1,495	5.1	1,156	4.9
営業外収益	417	1.4	381	1.6
受取利息及び配当金	187		149	
その他の営業外収益	229		232	
営業外費用	110	0.4	108	0.5
支払利息	81		81	
その他の営業外費用	29		26	
経常利益	1,802	6.1	1,430	6.0
特別利益	—	—	11	0.1
その他の特別利益	—		11	
特別損失	62	0.2	1,189	5.0
固定資産売却却損	57		41	
関係会社株式評価損	—		274	
子会社支援損引当金繰入	—		874	
その他の特別損失	5		—	
税引前中間純利益	1,739	5.9	251	1.1
法人税、住民税及び事業税	431		354	
法人税等調整額	231		135	
中間純利益又は純損失(△)	1,076	3.7	△238	△1.0
前期繰越利益	—		4,258	
中間未処分利益	—		4,020	

株式数および株主数

発行する株式の総数…………… 90,000,000株
 発行済株式総数…………… 54,646,347株
 一単元の株式数…………… 1,000株
 株主数…………… 4,475名

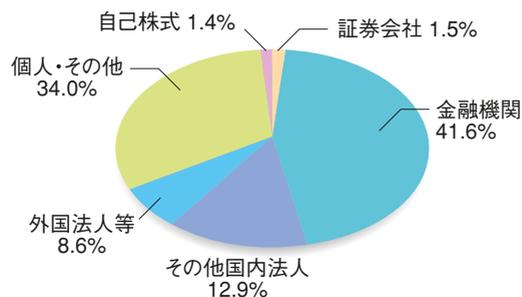
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.88
株式会社十六銀行	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	2,460	4.50
第一生命保険相互会社	2,349	4.29
太平洋精工株式会社	1,987	3.63
岐建株式会社	1,860	3.40
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,823	3.33
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,730	3.16

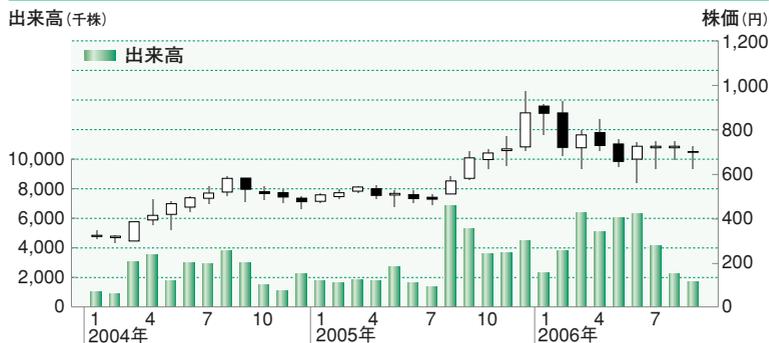
役員 (2006年10月1日現在)

取締役会長	吉田 守 孝	常務執行役員	森 政 己
代表取締役社長	小川 信 也	常務執行役員	田中 次 陸
取締役専務執行役員	吉川 逸 雄	執行役員	谷口 哲 夫
取締役専務執行役員	畑 康 則	執行役員	鈴木 千 可 司
取締役常務執行役員	大庭 正 晴	執行役員	溝部 謙 二 行
取締役常務執行役員	林 善 明	執行役員	石塚 隆 三 行
常勤監査役	柴田 正 雄	執行役員	松本 順 照 男
常勤監査役	信田 勝 弘	執行役員	安藤 敏 照 男
監査役	金城 俊 夫	執行役員	片岡 幾 男
監査役	間仁 田 幸 雄		

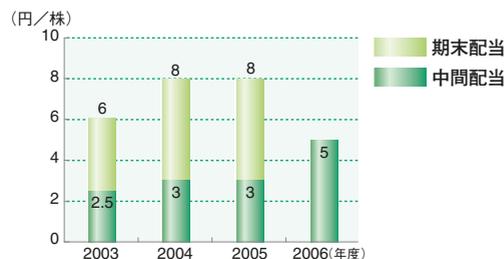
所有者別株式分布状況



株価の推移



配当金の推移



株主メモ

- 決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
配当金受領株主確定日 3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は、9月30日であります。
- 株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 送 付 先) 〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (フリーダイヤル) 0120-232-711
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
野村證券株式会社全国本支店
- 1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株
- 単 元 未 満 株 式 買 取 上記株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所
および買増請求取扱場所 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に
預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し
出ください。
- 公 告 の 方 法 電子公告を当社ホームページにて行います。
- 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

株主インフォメーション

- 中間配当金のお受け取りについて 今回お届けした郵便振替支払通知書による中間配当
金のお受け取り期間は、2006年12月29日(金)まで
となっております。郵便振替支払通知書をお持ちに
なって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。
- 株式手続きについて 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ
信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承
っております。
電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479
ホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

当社ホームページのご紹介

<http://www.pacific-ind.co.jp>

株主・投資家の皆さまへ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。



太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL: (0584) 91-1111 (大代表) FAX: (0584) 92-1804

